

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0811	景観形成推進事業	開発建築部	市街地整備課	2
0812	中心市街地活性化対策事業	開発建築部	市街地整備課	3
0813	地籍調査事業	開発建築部	市街地整備課	4
0813	住居表示事業	開発建築部	市街地整備課	5
0813	みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	開発建築部	市街地整備課	6
0813	市街地再開発支援事業	開発建築部	市街地整備課	7

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	中活・市街地整備・景観	連絡先	948-6848
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	景観形成推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0811					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	景観法、松山市景観条例、松山市景観計画、松山市景観整備支援事業補助金交付要綱		
主な取組	緑豊かで良好な都市空間の形成				
目的・背景	【目的】松山らしい景観の保全・創出による、良好な都市ブランドと地域の活性化を目指し、更なる市民の景観に対する意識醸成を図ることを目的とする。 【背景】良好な景観形成に対する市民の関心の高まりから、平成8年に独自条例の「都市景観条例」を制定した。平成16年には「景観法」が制定されたことから「都市景観条例」を「景観条例」に改定し、建築行為などを行う際の事前届出制度により良好な景観の形成に努めている。また、平成8年から「まつやま景観賞」、令和4年から「松山城眺望景観めぐり」を実施している。				
対象・内容	【対象】事業者、市民など 【内容】景観法及び松山市景観条例に基づく景観計画の運用や大規模行為に対する民間事業者への景観誘導の指導・届出審査などを行う。また、松山市景観計画の策定・運用、景観まちづくり事業の実施(まつやま景観賞、松山城眺望景観めぐり、景観教育など)、松山市景観審議会の開催などを行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	景観まちづくり体験型講座実施業務委託料		1,109
予算 (千円)	事業費計	4,031	4,551	12,492					
	国費・県費			8,765					
	市債								
	その他								
	一般財源	4,031	4,551	3,727					
決算 (千円)	事業費計	2,124	1,851			主な 取組 内容 【R7】	・松山市景観計画の運用 ・景観まちづくり事業の実施(松山城眺望景観めぐり、景観教育など)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,124	1,851						
	(執行率)	53%	41%						
人役	正規職員	2.2	2.2	2.2		特記 事項	委託料が当初想定よりも減少したため、執行率が低かった。		
	その他								
	合計	2.2	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	景観計画の策定した区域		目標	10	10	10	10	景観計画策定に向けた検討に、時間を要したため。
			実績	9	9			
	単年で増	区域数	達成率	90%	90%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新たな景観計画策定の区域はなかったが、計画策定に繋がる施策として、景観ツールの導入を検討し、関係課や事業者と協議をしながら準備を進めることができた。また、松山城の眺望景観に関する意識醸成のため、市民を対象とした松山城眺望景観めぐりを開催し、良好な景観への意識啓発に繋げることができたため。						
課題	景観は、数値的な成果ではなく、主観による影響が大きい。市民の理解を容易に得られない場合がある。 継続して景観への意識啓発に繋がる事業を実施するとともに、市民への丁寧な情報発信が必要となる。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	良好な景観の形成に向けて、引き続き松山城の眺望景観などを検討しなければならないため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	中活・市街地整備・景観	連絡先	948-6466
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中心市街地活性化対策事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0812						
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している			○	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成		根拠法令	中心市街地活性化に関する法律		
主な取組	中心市街地の活性化					
目的・背景	【目的】中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することを目的とする。 【背景】平成20年11月に第1期松山市中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受けた。現行の第3期計画では「来街者の回遊性向上による賑わい創出」、「観光コンテンツの充実による満足度の向上」、「高質で豊かな居住環境の形成によるコンパクトシティの推進」の3つの柱を目標として掲げ、全体テーマの「職・住・遊の近接で豊かな生活が実現されたまち」を目指しており、中心市街地活性化に取り組む必要がある。					
対象・内容	【対象】中心市街地活性化協議会など 【内容】令和2年10月に認定された第3期松山市中心市街地活性化基本計画の進捗を管理(事業の実施状況、数値目標の検証等)するとともに、中心市街地の活性化事業を横断的・総合的に調整し、様々なまちづくりをサポートしている中心市街地活性化協議会(会長:松山商工会議所副会頭)に補助金を支出し、同協議会の活動を支援する。 また、令和7年度で第3期計画の期間が満了となるため、第4期計画を策定する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	第4期松山市中心市街地 活性化基本計画策定業 務委託		8,800
予算 (千円)	事業費計	2,587	17,758	17,530			松山市中心市街地活性 化協議会運営事業補助 金		1,384
	国費・県費			7,500					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,587	17,758	10,030					
決算 (千円)	事業費計	2,100	10,318			主な 取組 内容 【R7】	・中心市街地活性化協議会の活性化事業に 対する支援 ・第3期計画の定期フォローアップ及び進 捗管理 ・第4期計画の策定		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,100	10,318						
	(執行率)	81%	58%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	委託料が当初想定よりも減少したため、執 行率が低かった。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	中心市街地活性化協議会の会議等の開催回数		目標	25	26	26	26	会の議題を集約するなど、効率的な会を運営することに努めた。	
			実績	9	7				
	単年で増	回	達成率	36%	27%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	議題を集約することで、効率的な会の運営に努めた。							
課題	第3期計画で定めた目標指標である「観光施設入込客数」は目標値を達成したが、「歩行者通行量」「居住人口」は、いずれも目標値を達成できていない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	中心市街地活性化に向けて、第4期基本計画の進捗管理や中心市街地活性化協議会への支援が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	地籍調査担当	連絡先	948-6480
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地籍調査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	国土調査法(昭和26年)第6条の4		
主な取組	計画的な土地利用の促進		国土調査促進特別措置法(昭和37年)第3条		
目的・背景	【目的】地籍調査を実施することにより、近代的な測量技術を用いて土地の地籍(地番、地目、境界、面積、所有者)を明らかにし、公図や登記簿に反映することで、市民の貴重な資産の適切な保全や、土地取引の際に生じる土地所有者の測量経費の負担軽減、境界に関するトラブルの未然防止、災害発生時の境界の早急な復元及び税負担の適正化を図ることなどを目的としている。 【背景】法務局に備え付けられている公図や登記簿の多くは、明治時代に作成されたものに修正を重ねたものであるため、実際の土地と公図や登記簿の内容があていない場合がある。				
対象・内容	【対象】地籍調査区域内の土地所有者 【内容】土地所有者立会いの下、一筆ごとの地番、地目、境界等を調査し、測量を行った上で「地籍図」と「地籍簿」を作成する。 地籍調査の結果については、愛媛県知事及び国土交通大臣の審査を経て、法務局へ送付し、地図として備え付けられるとともに、土地の登記簿の情報が書き改められる。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	菅沢地区等の一筆地調査業務委託料		45,041
予算 (千円)	事業費計	348,349	393,287	191,871			菅沢地区等の地籍測量及び地積測定業務委託料		42,320
	国費・県費	254,278	292,248	138,920					
	市債						太山寺地区の一筆地調査業務委託料		32,296
	その他	1,654	1,653	1,529					
	一般財源	92,417	99,386	51,422					
決算 (千円)	事業費計	198,348	203,705			主な 取組 内容 【R7】	・太山寺地区の一部と福見川地区では、成果の閲覧を実施した。 ・安城寺地区の北部と菅沢地区の一部では、地元説明会を実施した。また、太山寺地区の一部と菅沢地区の一部では、土地所有者が確認した境界を基に、一筆ごとの土地の面積等を測量した。		
	国費・県費	145,548	150,491						
	市債								
	その他	1,479	1,459						
	一般財源	51,321	51,755						
	(執行率)	57%	52%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項	繰越 令和6年度⇒令和7年度 145,960千円 令和7年度⇒令和8年度 165,846千円		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	7.0	7.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和69年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地籍調査の実施面積		目標	3.40	2.14	1.09	422.6	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2～11年度)に基づき事業を進めることができる。	
			実績	3.40	2.14				
	現状維持	km	達成率	100%	100%				
成果指標	地籍調査等の進捗率		目標	50%	51%	51%	100%	予定していた事業を実施することができた。	
			実績	50%	51%				
	累計で増	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業を進めることができているため。							
課題	平成25年度から山間部の調査を開始し、都市部と山間部で年間約3kmを目標に事業を推進している。国の計画等の見直し等により事業の進捗に影響を受けるため、最終目標年度等は変更になることが考えられる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国土調査事業十箇年計画に基づき、事業を円滑に推し進めていく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	総務・住居表示	連絡先	948-6463
------	-------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住居表示事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業 区分	2:委託
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠 法令	住居表示に関する法律(昭和37年)第2条及び第3条 松山市住居表示に関する条例		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】建物に整然とした番号を設定し、住所をわかりやすく表すことを目的としている。 【背景】住居表示に関する法律等に基づき、昭和39年7月の第1次道後地区から平成21年1月の第38次北土居地区まで308町(3,197ha)の住居表示を整備した。現在は、住居表示実施地区の維持管理に取り組んでいる。				
対象・内容	【対象】住居表示実施地区内の建物所有者など 【内容】新築や建替え等をした建物に対する住居番号の設定、老朽化した街区表示板の取替え、住居表示台帳の最新化				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	住居表示費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	都市情報システムデータ 入力業務等委託料		6,328
予算 (千円)	事業費計	7,383	6,689	8,033			住居番号表示板等の消耗 品費		278
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,383	6,689	8,033					
決算 (千円)	事業費計	7,249	6,609			主な 取組 内容 【R7】	・街区表示板の貼替え等の維持管理業務を 実施。 ・都市情報システムで管理する住居表示台 帳の更新(余戸・北土居・北井門地区)。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,249	6,609						
	(執行率)	98%	99%						
人役	正規職員	2.5	1.5	2.7		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	0.0					
	合計	4.5	3.5	2.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	住居表示台帳の更新 及び電子化		目標	650	557	468	0	計画通り実施できた。	
			実績	650	557				
	現状維持	街区数	達成率	100%	100%				
活動指標	住居表示板等の 交付件数		目標	800	800	750	750	申請のあった新築家屋等に住居番号表示 板を適切に交付することができた。	
			実績	741	725				
	現状維持	件	達成率	93%	91%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	住居表示に関する維持管理業務を適切に行うことができたため。							
課題	街区表示板や住居番号表示板の設置については、これまで住民の理解や協力が得られるよう、掲示の必要性等を説明してきたが、近年はナビゲーションシステム等の発達により、掲示の必要性が低くなっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も法令に従い、維持管理業務の適正かつ円滑な実施に努める必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	中活・市街地整備・景観	連絡先	948-6848
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	○	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	松山市美しい街並みと賑わい創出事業補助金交付要綱		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】地域の特色に応じた景観形成や地域独自の賑わいのある街づくりを推進することを目的とする。 【背景】まちの賑わいを再生するために、多様化した地域の課題について、行政のみならず、住民・事業者・まちづくり団体等の地域の担い手が主体的にまちづくりに取り組む必要がある。				
対象・内容	【対象】事業者、市民など 【内容】行政の計画等と連携した街並み景観整備や賑わい創出施設整備に対して「松山市美しい街並みと賑わい創出事業補助金」で支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	民間の施設整備に対する 補助金		5,048
予算 (千円)	事業費計	10,147	20,147	10,149					
	国費・県費								
	市債								
	その他	10,000	20,000	10,000					
	一般財源	147	147	149					
決算 (千円)	事業費計	112	5,111			主な 取組 内容 【R7】	・事業内容の周知、広報、申請相談。 ・令和6年度に採択した事業の完了検査を 実施し、補助金を交付した(2件)。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		5,048						
	一般財源	112	63						
	(執行率)	1%	25%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	補助事業の応募が無かったため、執行率が 低かった。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	補助金の交付件数 (施設等の完成)		目標	36	38	38	38	事業内容の周知を図ったが、補助事業の採 択に至らなかった。	
			実績	34	36				
	累計で増	件	達成率	90%	90%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和5年度以降、2件/年ずつ採択していたが、令和7年度は採択に至らなかったため。							
課題	令和5年度から、クラウドファンディングでの目標達成が補助金交付 の条件として加わったため、積極的な情報発信と合わせて、制度につ いての丁寧な説明が重要となっている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	景観まちづくりに貢献する民間の施設整備 等を支援することで、景観整備や賑わい創 出が図られているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	中活・市街地整備・景観	連絡先	948-6466
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市街地再開発支援事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	○	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠 法令	都市再開発法、都市計画法、地区計画条例		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とする。 【背景】市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等で、細分化された敷地を統合し、不燃化された共同建築物や広場等を整備する必要がある。				
対象・内容	【対象】市街地再開発事業の施行者 【内容】補助金の交付や技術的な助言を行い、市街地再開発事業の施行者を支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	研修等にかかる旅費		129
予算 (千円)	事業費計	802	842	1,075			全国市街地再開発協会 等への会費等		80
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	802	842	1,075					
決算 (千円)	事業費計	385	525			主な 取組 内容 【R7】	組合設立(事業認可)に向け、国や県との協 議、理事会等への参加、権利者等との面談 などを実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	385	525						
	(執行率)	48%	62%						
人役	正規職員	3.2	3.2	3.2		特記 事項	研修等にかかる旅費削減に努めたため、執 行率が低かった。		
	その他								
	合計	3.2	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	開発準備組合等が開催する会議への参加回数		目標	120	140	150	160	一番町地区では定期的に会議等が開催された。
			実績	135	147			
	累計で増	回	達成率	105%	104%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	「湊町三丁目C街区地区」と「一番町一丁目・歩行町一丁目地区」の2地区で理事会への参加や関係者との面談などを行っており、一番町地区では事業推進のための活動が活発化しているが、両地区とも組合設立認可申請には至っていないため。						
課題	「湊町三丁目C街区地区」と「一番町一丁目・歩行町一丁目地区」の2地区の市街地再開発事業では、事業計画の検討や権利者をはじめとする関係者の合意形成等に時間を要している。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	活動指標を達成できているが、事業認可に向けて円滑に事業が進むよう引き続き支援が必要なため。